

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方針	① 主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ② 銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。 ③ 株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。 ④ 株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。 ⑤ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引(以下「先物取引等」といいます。)を行うことができます。 ⑥ 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
投資制限	① 株式への投資割合には、制限を設けません。 ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③ 投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④ 同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑦ 外貨建資産への投資は行いません。
収益配方針	① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。 ③ 収益分配に充てず投資信託財産に留保した収益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん 好配当利回り株ファンド

決算日

(第20期：2022年8月8日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド」は2022年8月8日に第20期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん好配当利回り株ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第20期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み	騰落率	(参考指数)	騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
16期(2018年8月6日)	20,146	800	4.2	1,732.90	5.7	97.8	—	1.0	8,708
17期(2019年8月6日)	16,582	600	△14.7	1,499.23	△13.5	97.7	—	—	8,835
18期(2020年8月6日)	15,075	500	△6.1	1,549.88	3.4	98.5	—	—	7,930
19期(2021年8月6日)	18,937	500	28.9	1,929.34	24.5	98.7	—	—	9,262
20期(2022年8月8日)	20,277	600	10.2	1,951.41	1.1	98.7	—	—	9,950

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

(注3) 投資信託証券組入比率はJリート（国内不動産投資信託）の組入比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%	%
2021年8月6日	18,937	—	1,929.34	—	98.7	—	—
8月末	18,902	△0.2	1,960.70	1.6	99.3	—	—
9月末	19,622	3.6	2,030.16	5.2	98.0	—	—
10月末	19,357	2.2	2,001.18	3.7	98.3	—	—
11月末	18,491	△2.4	1,928.35	△0.1	98.6	—	—
12月末	19,372	2.3	1,992.33	3.3	99.4	—	—
2022年1月末	19,322	2.0	1,895.93	△1.7	99.2	—	—
2月末	19,494	2.9	1,886.93	△2.2	99.1	—	—
3月末	20,223	6.8	1,946.40	0.9	97.3	—	—
4月末	20,093	6.1	1,899.62	△1.5	98.1	—	—
5月末	20,379	7.6	1,912.67	△0.9	98.3	—	—
6月末	20,445	8.0	1,870.82	△3.0	99.2	—	—
7月末	20,904	10.4	1,940.31	0.6	99.3	—	—
(期末)							
2022年8月8日	20,877	10.2	1,951.41	1.1	98.7	—	—

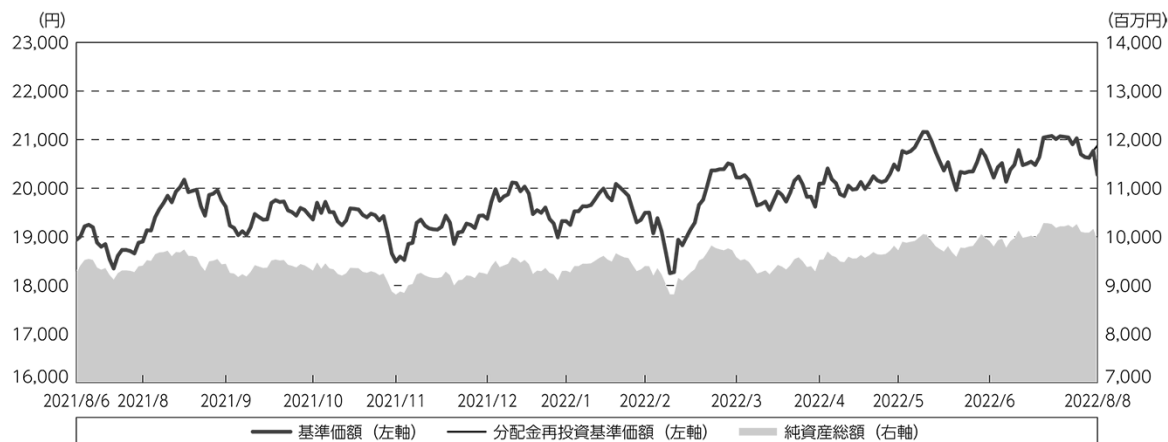
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○第20期の運用経過等（2021年8月7日～2022年8月8日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年8月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・各国で、新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響軽減のため、経済対策がとられたこと。
- ・首相交代に伴い経済対策への期待感が広がったこと。
- ・国内企業の業績に回復が見られたこと。

＜下落要因＞

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。
- ・米国でインフレへの警戒感から早期金融引締め観測が高まったこと。

<投資環境>

(2021年8月～9月)

当期のTOPIXは、1,929.34ポイント（2021年8月6日現在）の水準から始まりました。8月の株式市場は、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最多を更新したことを受けて、TOPIXは一時1,900ポイントを割り込みました。9月は菅首相が自民党総裁選に出馬せず、辞任の意向を示したことから、首相交代に伴う経済対策への期待感が広がり、TOPIXは9月14日に期中高値となる2,118.87ポイントまで上昇しました。月末にかけては利益確定売りや中国不動産大手の経営不安により売りが優勢となりました。

(2021年10月～12月)

10月の株式市場は、米国長期金利の上昇に対する警戒感や中国の景気減速懸念、衆議院選挙をめぐる不透明感などから下落しました。11月は衆議院選挙の結果を受け政治不安が後退したことや新政権の経済対策への期待感、好調な企業業績が下支え材料となったものの、米国の早期金融引締めへの警戒が高まったことや欧米の新型コロナウイルスの感染拡大、新たな変異株（オミクロン株）への警戒から下落しました。12月はオミクロン株は重症化リスクが低いとの見方から過度な警戒感が後退し、上昇しました。

(2022年1月～3月)

1月の株式市場は、米国でインフレへの警戒感から早期金融引締め観測が高まったことや、国内での新型コロナウイルスの感染急拡大から、大きく値を下げる動きになりました。2月上旬は米国の株高や企業の好決算を受け堅調な地合いが続いたものの、ウクライナ情勢の緊迫化などから3月にかけて値を下げる動きになり、3月9日には、TOPIXは期中安値となる1,758.89ポイントまで下落しました。その後、ロシアとウクライナの停戦への期待や、米連邦公開市場委員会（FOMC）でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が経済成長に楽観的な姿勢を示し米国景気の先行き懸念が後退したことに加えて、円安の進行などを背景に上昇しました。

(2022年4月～当期末)

4月の株式市場は、米国で金融引締め観測が高まったことや一部地域で都市閉鎖（ロックダウン）が続く中国の景気減速懸念などから下落しましたが、5月半ばから6月初旬にかけては、上海のロックダウン解除や国内での水際対策緩和への期待などから値を戻しました。その後、欧米の金融引締めが世界景気を冷やすとの見方から一時大きく下落しましたが、米国の過度な利上げへの警戒が和らいだことなどから値を戻しました。7月は月初に経済指標の悪化を受け下落しましたが、その後は参院選での自民党大勝や米国長期金利の落ち着きもあり株価は回復傾向となり、期末のTOPIXは1,951.41ポイント（2022年8月8日終値）で終了しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

期中の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、90%以上の高位を保ち、期末には98.7%となっています。

業種構成は、鉄鋼、輸送用機器および電気機器などが増加し、その他製品、銀行業および保険業などが減少しました。なお、期末時点で、TOPIX対比でオーバーウェイトとしている主な業種は、機械、石油・石炭



製品、金属製品、鉄鋼およびゴム製品で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、情報・通信業、医薬品、精密機器およびその他製品です。

期末時点の組入銘柄数は89銘柄となっています。期末時点の組入上位10銘柄は、東京エレクトロン、キヤノン、日本製鉄、住友倉庫、丸一鋼管、キリンホールディングス、日清紡ホールディングス、SCREENホールディングス、アステラス製薬、大塚ホールディングスとなっています。なお、期末時点の保有銘柄の予想配当利回りは、3.81%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期末の基準価額の騰落率（分配金込み）は+10.2%となり、同期間のTOPIX（参考指数）の騰落率である+1.1%を、9.1%上回りました。

株式組入比率は90%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。業種構成では、相対的に軟調に推移した電気機器の組入比率が低かったことや、相対的に堅調に推移した保険業や銀行業の組入比率が高かったことがプラス要因となりました。一方、相対的に堅調に推移した海運業や鉱業の組入比率が低かったことや、軟調に推移した金属製品の組入比率が高かったことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、期を通して保有していた三菱重工業、SANKYO、東京海上ホールディングスおよびニコンや、株式公開買付（TOB）に応募したトッパン・フォームズなどがプラスに寄与しました。一方、期を通して保有していたカシオ計算機、LIXIL、三洋化成工業、三菱ケミカルグループおよびパナソニックホールディングスなどがマイナスに寄与しました。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり600円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第20期
	2021年8月7日～ 2022年8月8日
当期分配金	600
（対基準価額比率）	2.874%
当期の収益	593
当期の収益以外	6
翌期繰越分配対象額	10,277

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位に保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入れ替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年8月7日～2022年8月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	218	1.106	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(98)	(0.498)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(98)	(0.498)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(22)	(0.111)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.010)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	221	1.120	
期中の平均基準価額は、19,717円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

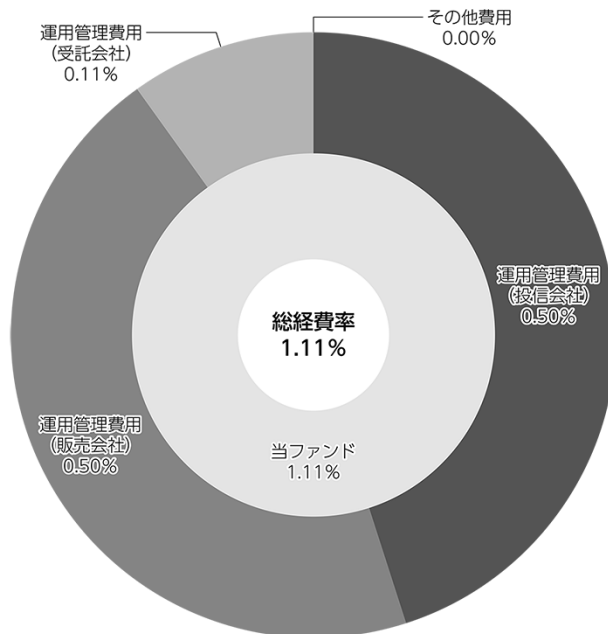
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月7日～2022年8月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		797	1,313,609	584	1,357,624
		(123)	()		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年8月7日～2022年8月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,671,234千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,361,052千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月7日～2022年8月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年8月7日～2022年8月8日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年8月7日～2022年8月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年8月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
ホクト	50.3	55.4	107,309
建設業 (3.3%)			
大林組	109.5	113.3	108,541
大東建託	8.8	8.8	111,584
積水ハウス	47.3	45.7	106,115
食料品 (2.3%)			
キリンホールディングス	44.7	51.2	114,739
日本たばこ産業	45.9	47.4	109,351
繊維製品 (1.1%)			
帝人	56.7	75.3	107,754
化学 (6.5%)			
クラレ	91.2	99.3	105,158
三菱ケミカルグループ	118.1	142.9	104,645
三洋化成工業	19.1	22.2	103,785
太陽ホールディングス	19.5	37.6	106,671
マンダム	52	72	112,824
日東電工	11.7	12.7	110,109
医薬品 (3.5%)			
武田薬品工業	26.2	30	112,950
アステラス製薬	58.9	55.7	114,296
大塚ホールディングス	21.9	24.3	113,724
石油・石炭製品 (2.2%)			
出光興産	39.3	33.1	109,726
ENEOSホールディングス	230.4	225.1	111,424
ゴム製品 (2.3%)			
横浜ゴム	51.3	56.6	113,596
ブリヂストン	23	21.1	113,518
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	22.3	22.3	107,040
鉄鋼 (2.4%)			
日本製鉄	—	55.6	117,649
丸一鋼管	38.8	39.5	114,747
非鉄金属 (2.2%)			
三井金属鉱業	32.5	34	107,440
住友電気工業	66.4	71.6	110,836
金属製品 (2.2%)			
三和ホールディングス	77.9	80.1	113,261

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
LIXIL	35	41.9	105,294
機械 (7.9%)			
アマダ	87.7	105	109,725
小松製作所	34.1	36.7	105,255
SANKYO	35.2	27.1	111,110
マックス	59.2	58.1	111,203
日本精工	100.8	147.7	112,399
三菱重工業	33.2	23.4	109,465
スター精密	66.4	65.1	113,404
電気機器 (12.5%)			
日清紡ホールディングス	116.5	106.6	114,381
コニカミノルタ	179.8	232.2	112,849
日立製作所	18.2	—	—
三菱電機	67.6	70.3	97,998
マブチモーター	22.8	29.5	111,510
日東工業	—	43	111,972
I D E C	48.6	37.6	111,296
パナソニック ホールディングス	79.9	95.5	107,103
カシオ計算機	53.7	80.3	109,448
S C R E E Nホールディングス	—	11.4	114,342
キャノン	42.1	35.1	118,287
東京エレクトロン	2.3	2.4	119,280
輸送用機器 (6.8%)			
デンソー	14.3	14.9	113,463
東海理化電機製作所	58.8	72.5	108,605
いすゞ自動車	—	72.1	110,096
トヨタ自動車	11.1	52.2	110,455
本田技研工業	31.2	32.9	111,761
S U B A R U	47.5	46.7	112,500
精密機器 (1.2%)			
ニコン	104.6	72.4	113,595
その他製品 (1.1%)			
トッパン・フォームズ	96.3	—	—
大日本印刷	42.3	—	—
任天堂	1.6	1.9	109,649
電気・ガス業 (2.2%)			
中部電力	73.1	81.9	113,431
中国電力	94.9	122.5	103,022

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.3%)			
日本通運	13.4	—	—
九州旅客鉄道	39.7	40.3	112,235
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	14.9	112,346
倉庫・運輸関連業 (1.2%)			
住友倉庫	66.5	52.9	116,274
情報・通信業 (6.7%)			
トレンドマイクロ	17.2	14.5	109,620
日本テレビホールディングス	76.8	86.7	104,213
日本電信電話	39.1	29.7	112,592
ソフトバンク	72.4	70.4	107,536
S C S K	16.8	49	111,867
T K C	32.3	31.6	113,128
卸売業 (6.7%)			
伊藤忠商事	32.2	28.4	108,516
三井物産	41.8	37.4	112,125
住友商事	68.7	57.6	108,892
サンゲツ	63	68	109,004
リョーサン	48.2	48.5	108,009
因幡電機産業	38.7	39.6	110,127
小売業 (3.4%)			
ローソン	19.4	23.5	112,447
セブン&アイ・ホールディングス	22.5	20	108,740
ヤマダホールディングス	191.2	240.2	112,413

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (6.8%)				
あおぞら銀行	43.6	39.8	107,022	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	189.6	152.6	110,161	
りそなホールディングス	245.5	221.4	113,179	
三井住友トラスト・ホールディングス	29.6	26.4	112,965	
三井住友フィナンシャルグループ	28.4	27.4	112,997	
みずほフィナンシャルグループ	68.7	68.7	107,962	
証券・商品先物取引業 (2.2%)				
大和証券グループ本社	188.9	175.5	105,879	
野村ホールディングス	176	214.8	106,841	
保険業 (3.2%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	30.5	26.1	105,000	
東京海上ホールディングス	19.5	14.5	106,227	
T & Dホールディングス	79.2	69.5	103,207	
不動産業 (1.1%)				
野村不動産ホールディングス	40.1	34.5	112,987	
サービス業 (4.5%)				
H. U. グループホールディングス	33.5	34.7	110,172	
ユー・エス・エス	53	48.2	113,607	
日本郵政	111.7	111.7	105,724	
メイテック	16.7	43.2	111,283	
合 計	株 数 ・ 金 額	5,276	5,613	9,817,015
	銘柄数 < 比率 >	88	89	< 98.7% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年8月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,817,015	% 95.3
コール・ローン等、その他	484,168	4.7
投資信託財産総額	10,301,183	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,301,183,867
コール・ローン等	163,589,496
株式(評価額)	9,817,015,710
未収入金	291,172,411
未収配当金	29,406,250
(B) 負債	350,369,423
未払収益分配金	294,445,635
未払解約金	2,440,622
未払信託報酬	53,315,103
未払利息	235
その他未払費用	167,828
(C) 純資産総額(A-B)	9,950,814,444
元本	4,907,427,250
次期繰越損益金	5,043,387,194
(D) 受益権総口数	4,907,427,250口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,277円

(注1) 当ファンドの期首元本額は4,890,931,036円、期中追加設定元本額は1,212,248,124円、期中一部解約元本額は1,195,751,910円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2,0277円です。

○損益の状況 (2021年8月7日～2022年8月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	316,563,235
受取配当金	316,633,056
受取利息	△ 3
その他収益金	2,117
支払利息	△ 71,935
(B) 有価証券売買損益	636,544,210
売買益	960,042,338
売買損	△ 323,498,128
(C) 信託報酬等	△ 105,444,550
(D) 当期損益金(A+B+C)	847,662,895
(E) 前期繰越損益金	302,493,531
(F) 追加信託差損益金	4,187,676,403
(配当等相当額)	(4,080,428,554)
(売買損益相当額)	(107,247,849)
(G) 計(D+E+F)	5,337,832,829
(H) 収益分配金	△ 294,445,635
次期繰越損益金(G+H)	5,043,387,194
追加信託差損益金	4,187,676,403
(配当等相当額)	(4,080,428,554)
(売買損益相当額)	(107,247,849)
分配準備積立金	855,710,791

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(281,545,100円)、費用控除後の有価証券等損益額(566,117,795円)、信託約款に規定する収益調整金(4,187,676,403円)および分配準備積立金(302,493,531円)より分配対象収益は5,337,832,829円(10,000口当たり10,877円)であり、うち294,445,635円(10,000口当たり600円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	600円
------------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。